

## 沖縄基地重圧の深層

命の二重基準と民主主義の熟度

琉球新報政治部長 松元 剛

4月25日、読谷村内で「世界で最も危険な基地」とも称される米海兵隊普天間飛行場の国外・県外移設を求めて、沖縄県民大会が開かれ、9万人（主催者発表）が結集した。自民党から共産党まで全会一致で可決した県議会決議を基に、初めて超党派で普天間飛行場の県内移設拒否を鮮明に打ち出す歴史的大会となった。シンボルカラーの黄色に染まった会場では十数分おきに「迷子のお知らせ」が流れた。家族連れではせ参じた県民が多かったことの表れだ。世代や主義主張を超え、沖縄の民意は一つに結ばれた。

しかし、昨年夏の総選挙で、「最低でも県外移設」と発言していた鳩山由紀夫首相は大会から10日もたたない5月4日に沖縄を訪れ、公約をあっさり撤回して県内移設を表明した。かつてない高まりを見せている沖縄の民意を無視し、再び沖縄県内、キャンプ・シュワブ沿岸の名護市辺野古沖への新基地建設を強行しようとしている。沖縄社会に落胆と失望、そして激しい怒りが渦巻いている。

1995年の小学女児の暴行事件をきっかけに沖縄の反基地世論が高まりを見せた際、米政府は再発防止を誓った。しかし、その後、米兵による16件のレイプ事件（未遂含む）が発生し、弱い立場にある女性が性被害に遭う事件は後を絶たない。沖縄の基地負担は、戦後に積み重ねられてきた被害の連鎖を縦糸に、日々の基地運用で生み出される新たな被害を横糸にした重層的構造になっている。

沖縄の重圧をどう解消するかは、日米安保体制の名の下に小さな島に過重な負担を背負わせ続けてきたこの国の民主主義の熟度を問う試金石であり続ける。二重基準をキーワードに沖縄の基地重圧の深層を報告したい。

### 米軍専用基地・排他的管理権とは

沖縄県の面積は2009年の国土地理院の調査で2,276万平方キロメートル。日本全体の0.6%に過ぎない面積に、在日米軍専用基地の約74%が集中している。都道府県別面積に占める米軍全施設の割合で見ると、10.2%となり、2位の静岡の8倍、全国平均の約40倍の負担を背負う。専用基地に限ると、本土の約500倍に跳ね上がる。72年の施政権返還から、沖縄県内で返還された米軍基地は約18%にとどまり、約60%が返還された本土とは大きな差がある。

米軍専用基地は、日米地位協定3条3項が定める「排他的管理権」が与えられた基地だ。日本の法律の規制が及ばず、米軍は基地内で自由に建物を造り、自由に訓練が実施できる。

## 市民生活かき乱す普天間飛行場

1960年に航空基地となった普天間飛行場は沖縄本島中部の宜野湾市の中心部に位置する。面積は約481ヘクタール。同市の約4分の1を占める。海兵隊のヘリコプター部隊が常駐する米国外で唯一の基地である。いつ墜落するか分からない軍用機への恐怖感、56機に上る常駐ヘリに加えて頻繁に飛来する外来機が発する爆音が市民生活をかき乱す。

## むき出しになった軍事優先の牙

2004年8月13日昼過ぎ、普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学に帰投前のCH・D型大型輸送ヘリが墜落した。住宅街への墜落を間一髪免れ、夏休みだったため、民間人の死傷者は出なかった。

普天間基地で行軍訓練中だったミサイル部隊の兵士約100人が大学になだれ込んで現場を封鎖。大学職員や学生、報道陣を力づくで排除した。沖縄県警の捜査員、宜野湾市消防本部の消防士は現場検証どころか、事故の最大の物証である機体に指一本触れることができず、米軍が運び去った。外務省は日米地位協定に違反する大学敷地内の占拠や市民の強制排除について、米軍の財産を守る活動として正当化した。苦しむ住民に背を向けて、政府が米軍の基地運用を最優先する構図が、県民の負担感を高めている。

ハワイの基地に所属した事故機はイラクに派遣されるため、沖縄近海に展開していた強襲揚陸艦（ヘリ空母）との間を調整飛行している最中に墜落した。イラク派遣ヘリを整備するため、1日17時間働き詰めていた兵士が尾翼回転翼（ローター）のボルトを締め忘れ、脱落したことが事故原因だった。沖国大のヘリ墜落事故は、国際情勢の緊迫と府節を合わせて危険度が増す基地の島・OKINAWAの現実と、軍事機密を守るためには一般住民を力づくで排除する軍隊の本質、「軍事優先の牙」を見せつけた。

## 米本国なら運用不可

普天間飛行場を「世界一危険な基地」と言わしめる理由に「クリアゾーン」問題がある。クリアゾーンとは米軍機の離着陸の安全確保のために土地利用を禁止した区域であり、米軍のAICUZ（航空施設統合利用ゾーン）プログラムに基づく。滑走路両端の延長線に位置する長さ約900メートル、幅約450～690メートルの台形状の区域である。

宜野湾市は2007年に米海軍省作成の「普天間飛行場マスタープラン」を入手し、クリアゾーンの存在を突き止めた。その範囲は基地をはみ出して、普天間第二小学校や上大謝名公民館など18の公共施設、さらに市民約3,700人が住む地域一帯に及ぶ。米軍の安全基準に照らせば、普天間飛行場は即刻運用を停止せねばならない欠陥基地である。

米西海岸に、海兵隊基地キャンプ・ペンドルトンがある。面積は約5万ヘクタールあり、普天間飛行場の100倍を超える世界最大級の基地だ。ゲートから基地内に入り、時速70キロ以上の車で

10分以上走ると、普天間と同じ2,800メートルの滑走路を持つ飛行場にたどり着く。最も近い住宅地域まで約5キロも離れ、飛行経路を厳守するヘリコプターは住宅地上空をまず飛ばない。広大な演習場では、20キロメートルを超える最大射程で155ミリリゅう弾砲を放てる。

キャンプ・ペンドルトンに隣接するオーシャンサイド市の市長は、訪米した伊波洋一宜野湾市長が写真で普天間飛行場の現状を説明すると、「普天間は住宅地に近過ぎる。(宜野湾には)恐ろしくて住みたくない」と驚きを隠さなかった、という。

いつ、どの部隊が、どの銃砲弾を何発撃つか。どの飛行部隊がどんな訓練をするのか。地元自治体には訓練の情報が事前に伝えられ、基地のホームページでも公開される。ペンドルトン基地の担当者は「基地運用を細かく伝えることで信頼される。住民の理解を得ないと、基地の維持が困難になる」と説明する。

同じ海兵隊演習場である沖縄本島北部のキャンプ・ハンセン。周辺の民間地に1日中激しい砲射撃音が響き渡るが、演習内容は「排他的管理権」の厚い壁に阻まれ、地元自治体や住民が知る術はない。米本国なら運用停止となる普天間飛行場を米軍は平然と使い、日本政府は異をとらえない。米本国や欧州の米軍基地との落差はあまりに大きい。

#### 米軍の捜査協力拒否と無念の死

風光明媚なリゾートが多い沖縄本島北部。基地が集中する中部と異なり、山間の演習場が広がるだけに基地との密着度は薄いように映るが、そうではない。海兵隊の演習場キャンプ・ハンセンやシュワブを抱えるだけに、演習被害が生命の危険に直結するケースも多い。特にハンセン基地の射撃訓練場に近い金武町伊芸区は演習被害の最前線の地域だ。

2005年夏には実弾射撃訓練棟が住宅から約300メートルの地点に建った。米本国では住宅街への近さから設置基準に抵触し、造れない危険な射撃場だった。米軍は訓練を強行したが、伊芸区民の草根の反対運動が全県の共感を呼び、日本政府の予算で移設させる成果を上げた。

06年5月の在日米軍再編の最終報告は、名護市辺野古へのV字形滑走路建設のほか、キャンプ・ハンセンの陸上自衛隊の共同使用、嘉手納基地を使った日米共同訓練も盛り込んだ。自衛隊が米軍の役割を補完するほか、将来的には紛争地での合同運用を見据えるなど、憲法九条を空洞化させる日米の軍事融合を既成事実化する危うさを帯びている。実際に、ハンセン基地を自衛隊が訓練などで使う共同使用は、07年度が8件、08年度が18件、09年度は34件と急増した。

住宅などに実弾が飛び込む被弾事件がこれまでに約20件起きた伊芸区で、08年12月に新たな事件が起きた。玉城ミツさん(70歳)が自宅の駐車場で植木鉢に水をやっていたところ、衝撃音が響き、止まっていた孫の乗用車の前方から白煙が上がった。ナンバープレートに銃弾が突き刺さっており、発生当時には、恩納連山を超えた恩納村内の射撃場で激しい訓練が実施されていたことが判明。県警は訓練時の射角制御ミスによる流弾が原因とみて捜査した。銃弾は海兵隊の重機関銃弾と断定されたが、米軍は県警の立ち入り調査を拒否。どの部隊が訓練していたかさえ回答を拒んだ。

国防総省が派遣した調査チームは、09年4月、発生日に演習は実施されていない、第三者の故意による破壊の可能性が高いとして海兵隊の訓練との因果関係を否定した。だが、驚くべきことに県警の調べと報告書の発生日が1日ずれていた。米軍側は意図的な隠蔽の意図さえうかがわせる報告書をそのまま発表し、だんまりを決め込んだ。

結局、県警の立ち入り調査は09年11月に実現したが、演習に参加した米兵らの事情聴取はかなわなかった。事件解明に不可欠な情報を得られず、被疑者不詳のまま軽犯罪法違反容疑で書類送検するしかなく、那覇地検は不起訴処分を下した。

目撃者の玉城ミツさんは、被弾事件自体を虚偽と位置づけたとも映る米軍の報告書に心を痛め、09年7月に病気で亡くなった。伊芸区の関係者は「基地被害の最前線で受けた恐怖感と事件後の重圧がミツさんの命を削った。無念の死だ」との見方を示す。県警幹部は「どうみても基地内からの流弾だが、米軍の厚い壁は崩せない。米軍の排他的管理権の弊害は甚大だ」と唇をかんだ。

06年の射撃訓練の強行と今回の被弾事件を振り返り、伊芸区の登川松栄行政委員長は「自国でできない射撃場を沖縄では安全だと言い張って造り、実弾を放つ米軍に日本政府は何の歯止めもかけない。そして、また演習場から伊芸区に実弾が飛んだが、真相は迷宮入りだ。米国民とウチナンチュ（沖縄県民）の命の重さは違うのか」と憤った。対米追従外交とそれにあぐらをかき米軍と日本政府によるご都合主義の二重基準がまかり通り、基地周辺住民を苦しめる差別的構図が沖縄の基地問題の根っこに横たわる。

#### 負担軽減の虚飾 米軍再編の裏面

「沖縄の基地負担軽減」を看板にした在日米軍の再編だったが、沖縄の基地機能は強化される一方、軽減は一向に進んでいない。約束されたことさえ守られない点も沖縄社会の不満を蓄積させている。

米軍再編合意で、嘉手納基地のF15戦闘機の訓練を本土の五つの自衛隊基地に移転することが合意されたが、嘉手納に常駐しない米本国などからの外来機の飛来が相次ぎ、逆に騒音は悪化。訓練移転による負担軽減効果は空証文と化している。

嘉手納町基地渉外課がまとめた米空軍嘉手納基地の2009年度騒音発生回数によると、町の中央に位置する嘉手納地区で70デシベル以上の騒音が2万5,170回を記録し、1996年の測定開始以来、最多となった。深夜・早朝（午後10時～午前6時）の騒音回数も嘉手納地区で4,992回と測定開始以降最多を記録した。基地渉外課は「米軍再編による負担軽減は一向に進んでいない」と指摘している。

#### 普天間返還・移設報道への違和感

鳩山由紀夫民主党代表を首班とする政権発足後、普天間飛行場の返還・移設問題をめぐる日本の大手メディアの報道に対し、厳しい目線が注がれている。

マイケル・グリーン氏ら、米国の旧共和党系の「知日派」と称する人々を頻りに登場させ、米国の国益を代弁する発言を垂れ流して「日米関係の危機や揺らぎ」をあおる。「同盟」を基軸にした日米関係を聖域視し、米国の意向に唯々諾々と従うことが最善と読み取れる報じ方は「自発的対米従属」に映る。基地の移設形態の変更というスモールチェンジがなぜ、日米関係の崩壊に結び付くのか。

政権の迷走ばかりが取り上げられ、普天間飛行場の県内移設の呪縛を解こうという踏ん張りを一時は見せていた鳩山首相の姿勢を、指導力の欠如などとあげつらい、政局に結び付ける報じ方も一貫していた。圧倒的多数が県内移設に反対する沖縄の民意は置き去りにされ、疑念が深まる在沖海兵隊の抑止力の検証などの本質論は全く深まらなかった。

普天間飛行場の県内移設の是非を問う各種世論調査は総じて県民の7割以上が県内移設に反対している。県知事選挙や移設先とされてきた名護市の市長選挙では、県内移設推進派が当選し、世論とのねじれが指摘されてきた。これは経済振興策をてこにしたアメとムチによる県内移設誘導策を可能にする沖縄社会のすきだったかもしれない。しかし、昨年総選挙で、県内移設反対を掲げた野党系4候補が圧勝し、自民党候補者は惨敗を喫した。1月の名護市長選挙では、移設反対を掲げた稲嶺進氏が初当選を果たした。

#### 知事が「差別」認識を表明

県内移設の旗振り役だった自民党県連、公明党県本部は党中央に反旗を翻して県外移設に舵を切り、2月24日に県議会で自民党から共産党までの超党派が全会一致で国外・県外移設を求める決議を可決。そして、4・25県民大会に至った。県内移設を容認する姿勢をぎりぎり維持している仲井真弘多知事でさえ「復帰から40年がたつが、米軍基地だけは厳然と変わらず目の前に座っている。これは日本全国で見れば、明らかに不公平、差別に近い印象をもつ」と述べ、「差別」をあえて用いて負担軽減を求めた。

沖縄社会の通奏底音として息づく「県内移設ノー」の民意は、主義主張を超えて、もはや後戻りできないほどその強さを増している。知事の差別是正要求も沖縄の民意を凝縮した意思表示の一つだ。戦後65年目を迎えても続く基地の過重負担は、もはや不公正、不正義の領域に達している。普天間飛行場の返還問題は構造的沖縄差別を改める千載一遇のチャンスのはずであった。

しかし、沖縄の期待を裏切り、首相の口から県内移設が示された今、沖縄の米軍基地は、党派を超えて結束した県民の敵意に囲まれた「異物」としての性格を強めた。住民の理解と支持を欠く外国軍隊の駐留をこれ以上強いることは、県民の尊厳を踏みにじり、日本の民主主義への信頼を著しく損なう。日米安保は沖縄社会のぎりぎりの寛容的視線を失い、漂流し始めるのではないか。鳩山政権がなすべきは、沖縄県民の支持が得られる範囲内で米国に選択を迫ることだ。「大の虫を生かすため、小の虫を殺す」かのような沖縄施策の差別構図を断ち切るこそが、この国の民主主義が生きていることを示す唯一の道だ。